

平成 29 年 11 月 7 日

各 位

会 社 名 ア ル ヒ 株 式 会 社

代表者名 代表取締役会長兼社長 CEO 兼 COO 濱 田 宏

(コード番号：7198 東証)

問合せ先 執 行 役 員 C F O 吉 田 恵 一

(TEL 03-6229-0777)

平成 30 年 3 月期の業績予想について

平成 30 年 3 月期 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	平成30年 3 月期 (予想)			平成30年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成29年 3 月期 (実績)	
		対営業 収益比率	対前期 増減率		対営業 収益比率		対営業 収益比率
営業収益	20,084	100.0	△6.5	10,370	100.0	21,472	100.0
税引前利益	4,924	24.5	1.2	3,139	30.2	4,864	22.6
(参考) 調整後税引前 利益	5,365	26.7	8.4	3,169	30.5	4,951	23.0
当期 (四半期) 利益	4,625	23.0	43.3	3,372	32.5	3,227	15.0
親会社の所有者に帰 属する当期 (四半期) 利益	4,625	23.0	43.3	3,372	32.5	3,227	15.0
(参考) 調整後当期 (四半期) 利益	4,933	24.5	49.0	3,393	32.7	3,310	15.4
基本的 1 株当たり当 期 (四半期) 利益	126 円 58 銭			95 円 84 銭		91 円 94 銭	
(参考) 調整後基本的 1 株当たり当期 (四半 期) 利益	135 円 03 銭			96 円 42 銭		96 円 64 銭	
1 株当たり配当金	135 円 40 銭			113 円 40 銭		—	
(参考) 1 株当たり配 当金 (実施済分)	113 円 40 銭			113 円 40 銭		—	
(参考) 1 株当たり配 当金 (未実施分)	22 円 00 銭			—		—	

(注) 1. 当社グループは平成 27 年 3 月期 (設立初年度) より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

2. 当社は平成 29 年 10 月 13 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり当期（四半期）利益及び調整後基本的 1 株当たり当期（四半期）利益を算定しております。
3. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間に実施された配当（1 株当たり 113 円 40 銭）は、非上場化以降無配が継続していた状況等を考慮の上、一時的に実施したものであります。そのため、平成 30 年 3 月期（予想）及び平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（実績）に記載した 1 株当たり配当金を前提とする配当性向は、上場後の目標水準を大きく上回っております。
4. 平成 30 年 3 月期（予想）の基本的 1 株当たり当期利益及び調整後基本的 1 株当たり当期利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
5. 平成 30 年 3 月期（予想）につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。
6. 調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益は、以下の算式により算出しております。

$$\text{調整後税引前利益} = \text{税引前利益} + \text{上場関連費用} + \text{リファイナンス関連費用}$$

$$\text{調整後当期（四半期）利益} = \text{当期（四半期）利益} + \text{上場関連費用} + \text{リファイナンス関連費用} + \text{調整項目の税効果調整}$$

なお、調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益は、有限責任監査法人トーマツの監査又はレビューを受けておりません。

詳細については以下の「税引前利益及び当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。
7. 調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益は IFRS により規定された指標ではなく、当社グループが、第三者にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。当該財務指標は非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示しているとは考えられない項目）を除外しております。
8. 調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益は、税引前利益及び当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRS に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【税引前利益及び当期（四半期）利益の調整表】

(1) 税引前利益及び調整後税引前利益の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成30年 3 月期 (予想)	平成30年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)	平成29年 3 月期 (実績)
IFRSに準拠した連結財務諸表における税引前利益	4,924	3,139	4,864
上場関連費用（注 1）	290	29	87
リファイナンス関連費用（注 2）	150	—	—
調整後税引前利益	5,365	3,169	4,951

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

(2) 当期（四半期）利益及び調整後当期（四半期）利益の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成30年 3 月期 (予想)	平成30年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)	平成29年 3 月期 (実績)
IFRSに準拠した連結財務諸表における当期（四半期）利益	4,625	3,372	3,227
上場関連費用（注 1）	290	29	87
リファイナンス関連費用（注 2）	150	—	—
調整項目の税効果調整	△132	△9	△5
調整後当期（四半期）利益	4,933	3,393	3,310

(注) 1. 上場関連費用は、グローバル・オファリングを含む上場準備に関連するアドバイザー費用及びその他の費用です。

2. リファイナンス関連費用は、当社の非公開化に関して発生した当社借入について平成30年 3 月期の第 3 四半期以降に計画している借換に関連して発生が見込まれる手数料等の費用であります。

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループが属する住宅関連業界については、雇用・所得環境の改善に加え、政府による住宅取得支援制度の継続や日本銀行による金融緩和政策等の影響により住宅ローン金利が低水準で推移していることを背景として、住宅取得需要は底堅く推移しております。また、当社グループの主力商品である「フラット 35」については、融資金利が過去最低水準を維持して推移しており、新規借入需要が堅調に推移しております。一方、住宅ローン金利の低下局面で昨年度に急速に高まっていた借換需要は落ち着いた動きを見せております。

このような経済状況のもとで、当社グループは代理店運営法人に対する採用・育成支援制度を導入するなど代理店運営体制の強化、当社グループの独自商品である「ARUHI スーパーフラット」の販売及び銀行代理業者として取扱いをしている変動金利型商品の直営店舗による販売体制の強化に注力しております。また、媒介方式にて取扱いをしている投資用マンションローンについては、市場での需要が比較的堅調に推移しており、昨年度に引き続き需要の取り込みに努めております。借換については、昨年度からの反動により大きく減少しているものの、借換メリットが見込める顧客に対しては引き続きマーケティング活動による集客を継続しております。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の営業収益は 10,370 百万円（前年同期比 12.9%減）、税引前利益は 3,139 百万円（前年同期比 5.4%減）、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は 3,372 百万円（前年同期比 51.6%増）となりました。なお、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

四半期利益の大きな増加は、繰延税金資産の認識がその要因であり、具体的には、前連結会計年度においては当社の税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を認識しておりませんでした。平成 29 年 7 月 1 日に当社の子会社であった旧アルヒ株式会社を吸収合併したことに伴い、当第 2 四半期連結累計期間において、将来その控除対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、1,240 百万円の繰延税金資産を認識したことによるものです。

平成 30 年 3 月期の業績予想については、当第 2 四半期連結累計期間の取組み施策を引き続き継続し、その効果が拡大することで、融資実行件数が増加することが見込まれるため、営業収益は 20,084 百万円（前期比 6.5%減）、税引前利益は 4,924 百万円（前期比 1.2%増）、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は 4,625 百万円（前期比 43.3%増）となる見込みであります。

なお、通期業績予想は当第 2 四半期連結累計期間における実績見込みに当第 3 四半期及び当第 4 四半期の見通しを加味した上で策定しております。

(2) 個別の前提条件

① 営業収益

当社グループの営業収益は融資実行業務売上、債権管理回収業務売上及びファイナンス業務売上の 3 つが営業収益全体の 90%以上を占めており、平成 30 年 3 月期の通期見込みは、融資実行業務売上 12,206 百万円（前期比 17.5%減）、債権管理回収業務売上 2,204 百万円（前期比 0.6%増）、ファイナンス業務売上 4,605 百万円（前期比 33.1%増）であります。

融資実行業務売上は、独立行政法人住宅金融支援機構との提携により販売している「フラット 35」をはじめ、当社の独自商品や他の提携金融機関の代理・媒介により取り扱っている各種住宅ローン商品を住宅ローン顧客に提供することにより得られる事務手数料収入であり、業績予想の策定にあたっては、足許のローン案件の申込状況及び前期対比でのトレンドから見込まれる在庫件数（審査完了後未実行の契約件数）を基に融資実行件数を算出し、当該融資実行件数に過去実績及び足許のトレンドを反映した融資実行単価を乗じた月別の融資実行金額に対して事務手数料率を乗じて算出しております。なお、当社の主力商品である「フラット 35」については、2%を基本的な事務手数料率としております。

当第 2 四半期連結累計期間における融資実行件数は、昨年度で既に借換によってメリットを得られる顧客による借換が一巡しており、平成 28 年 2 月のマイナス金利政策導入を契機として発生していた借換需要がピークアウトしている影響により、借換件数が 1,140 件（前年同期比 84.8%減）と大幅に減少となる一方で、代理店経由による案件獲得が安定的に推移した他、大手不動産業者への営業強化によるカバレッジ領域の拡充や従来リアル店舗だけでは集客しきれなかった顧客層への Web ダイレクトモデルの推進といったチャネル戦略による増加、当期注力している「ARUHI スーパーフラット」や銀行代理業による変動金利型住宅ローン商品の伸びによる件数増加が寄与し、借換を除いた新規借入件数は 11,250 件（前年同期比 14.0%増）となっております。当第 3 四半期及び当第 4 四半期においては、借換及び投資用ローンが前年同期比で減少傾向と見込まれるものの、

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

当第2四半期連結累計期間末日における代理店の営業人員数が前年同期比で3%程度増加していることから代理店経由での「フラット35」の案件獲得が堅調に推移すると見込まれることに加え、上述の新規チャネルや新商品が引き続き成長することにより融資実行件数が増加することが見込まれているため、通期での新規借入件数は24,140件（前期比14.7%増）、借換件数は1,840件（前期比80.0%減）と見込んでおります。また、当第2四半期連結累計期間における融資実行単価については、中古物件の融資実行単価が牽引する形で上昇トレンドでありましたが、今後の上昇余地は限られていると見込まれることから、当第3四半期以降の融資実行単価については、当第2四半期連結累計期間で上昇した単価と同水準の単価に設定しております。この場合、当期通期での年間を通じた融資実行単価については、前期比で3%程度上回ると見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の融資実行業務売上は12,206百万円（前期比17.5%減）を見込んでおります。

債権管理回収業務売上は、主に当社が実行した住宅ローン債権について、独立行政法人住宅金融支援機構や信託銀行などの金融機関から委託を受けて、債権譲渡後の住宅ローンに関する債権の管理・回収に関するサービシング・フィー売上であり、業績予想の策定にあたっては、サービシング・アセット（債権管理回収業務の対象となる住宅ローン残高）に料率を乗じて算出しております。サービシング・アセットについては、住宅ローンの約定返済及び繰上返済により顧客のローン残高が一定程度減少することから、期首残高に直前3期間の実績に基づく減少率を乗じた上で、当期の債権管理回収業務の対象となる融資実行金額を加算して算出しており、料率に関しては契約に基づく手数料率を使用しております。当第3四半期以降の債権管理回収業務売上は、当第2四半期連結累計期間と同水準で推移するものと見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の債権管理回収業務売上は2,204百万円（前期比0.6%増）を見込んでおります。

ファイナンス業務売上は、主にファイナンス・スキームとして当社が債権流動化・証券化を実施する住宅ローン商品（「ARUHI スーパーフラット」、「ARUHI フラットα」、「ARUHI フラットつなぎ」等）について、債権流動化・証券化時に発生する貸付債権流動化関連収益（債権譲渡の対象となる貸付債権について、当社が受け取る権利を有している金利スプレッド・回収サービス権の将来キャッシュ・フローを公正価値で評価し収益認識するもの）であり、業績予想の策定にあたっては、各商品別の融資実行金額の見通しを基に、債権流動化・証券化の対象となる債権額を算定し、債権譲渡金額に各ファイナンス・スキームの収益率を乗じて算出しております。当第2四半期連結累計期間におけるファイナンス業務売上は、昨年度に予定していた債権譲渡が当第2四半期連結累計期間にずれ込んだことにより債権譲渡金額が多額に発生したため、貸付債権流動化関連収益が増加しておりましたが、当第3四半期以降は債権譲渡金額が平準化される見込みのため、当第2四半期連結累計期間に比べて減少する見込みとなっております。当期通期の見込みとしては、前述の要因に加えて、市場金利が低水準で推移していることを受けて当社が受け取る金利スプレッド等が相対的に高く推移していることから、貸付債権流動化関連収益は前期比で増加する見込みとなっております。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

す。

以上の結果、平成 30 年 3 月期のファイナンス業務売上は 4,605 百万円（前期比 33.1%増）を見込んでおり、営業収益全体では 20,084 百万円（前期比 6.5%減）を見込んでおります。

② 営業費用

当社グループの営業費用は主に金融費用と販売費及び一般管理費で構成されております。

平成 30 年 3 月期の通期見込みは、金融費用 2,569 百万円（前期比 29.7%減）、販売費及び一般管理費 12,340 百万円（前期比 2.1%減）であります。

金融費用は主に借入金利息及び債権流動化・証券化に伴う調達コストであり、各商品別の融資実行金額の見通しを基に、借入金の資金調達額及び債権流動化・証券化による調達額を策定し、各ファイナンス・スキームの利率を乗じて算出しております。当第 2 四半期連結累計期間における金融費用は市場金利が低水準で推移したこと及び借入条件の改善により調達コストが減少傾向となっております。当第 3 四半期以降も引き続き現状の市場金利水準が続くと想定しており、昨年度発生していた回収サービス資産（貸付債権流動化関連収益の見合いとして計上される資産）の評価額の見直しによる一時費用が無くなること及び一部の借入負債の返済が当期中に行われることを織込み、前期比で金融費用が減少する見込みです。

以上の結果、平成 30 年 3 月期の金融費用は 2,569 百万円（前期比 29.7%減）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、融資実行業務売上に連動して代理店に支払われる代理店業務委託費の直前 3 期における構成比率が 40～50%で推移しており、この他の費用としては、人件費、融資実行業務や債権回収業務等に係る業務委託費用、案件管理システムの保守・利用料等が含まれております。代理店業務委託費については、代理店により獲得される見込みの事務手数料収入に代理店業務委託費の料率を乗じて算定しております。当第 3 四半期以降の代理店業務委託費は、代理店経由での融資実行業務売上が増加することから当第 2 四半期連結累計期間と比較して増加する見込みであります。通期ベースでは、融資実行業務売上と連動して減少する見込みとなっております。その他の費用項目については、前年実績をベースとして当期の人員計画及び活動計画に基づき各部門ごとに費用を積上げて算定しております。また、当期業績予想には、上場に関連して一時的に発生すると見込まれる費用 290 百万円及び旧アルヒ株式会社の株式取得資金として資金調達している長期借入金のリファイナンス関連費用 150 百万円を含めており、これらの費用の大半が当第 3 四半期以降に発生する見込みです。

以上の結果、平成 30 年 3 月期の販売費及び一般管理費 12,340 百万円（前期比 2.1%減）を見込んでおり、営業費用は 14,910 百万円（前期比 8.4%減）を見込んでおります。

③ その他の収益・費用

その他の収益・費用は、主に長期借入金の支払利息であり、現状の市場金利水準が続くと想定し

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

た上で、元本返済による減少を考慮して策定しております。

④ 法人所得税費用

法人所得税費用は、当第3四半期以降の実効税率を30.0%として見積もっております。なお、前連結会計年度においては当社の税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を認識しておりましたが、平成29年7月1日に当社の子会社であった旧アルヒ株式会社を吸収合併したことに伴い、当第2四半期連結会計期間において、将来その控除対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、1,240百万円の繰延税金資産を認識しており、これによる法人所得税費用の減少を考慮して策定しております。

⑤ 親会社の所有者に帰属する当期利益

税引前利益4,924百万円から法人所得税費用を差し引く結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,625百万円（前期比43.3%増）となる見込みであります。

⑥ 調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益

調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、第三者にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示しているとは考えられない項目）を除外しております。平成30年3月期の調整後税引前利益は5,365百万円（前期比8.4%増）を見込んでおり、調整後当期（四半期）利益は4,933百万円（前期比49.0%増）を見込んでおります。

(3) 業績予想に関する留意事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。